

決 裁	議 長	局 長	主 事

受付

報 告 書

平成 年 月 日

湯前議会議長 山下 力 様

湯前町議会議員

議員派遣として参加（出席）した研修（会議）の内容（結果）は、次のとおりでありました。

期 間	平成29年10月4日（水）
場 所	美里町文化交流センターひびき
目 的	平成29年度熊本県町村議会議員研修会

報 告 の 内 容	<p>◆研修内容</p> <p>演題①：熊本地震からの復旧・復興に向けての課題 講師①：熊本県立大学理事長 五百旗頭 真（いおきべ まこと）氏 演題②：町村防災とは？ ～熊本地震の教訓とともに～ 講師②：熊本県危機管理防災企画監 有浦 隆（ありうら たかし）氏</p>
	<p>◆演題①：熊本地震からの復旧・復興に向けての課題</p> <p>◎熊本地震の震災復興で緊急提言</p> <p>県有識者会議、東日本大震災と同水準の国の支援求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震を受けて熊本県が設置した「くまもと復旧・復興有識者会議」（座長：五百旗頭真・熊本県立大学理事長）は、2016年5月11日、復興の基本方針に関する緊急提言「熊本地震からの創造的な復興に向けて」を発表。県が策定した<u>復旧・復興プラン</u>の骨子となるもの。 ・6月19日、熊本県庁知事応接室で、五百旗頭座長から蒲島知事に「<u>熊本地震からの創造な復興の実現に向けた提言</u>」が提出された。

◎熊本地震からの復旧・復興プラン

復旧・復興の3原則

- I 被災された方々の痛みを最小化する
- II 単に元あった姿に戻すだけでなく、創造的な復興を目指す
- III 復旧・復興を熊本の更なる発展につなげる



◎熊本復旧・復興4カ年戦略（全国知事会HP（2017.3）より一部引用）

【基本理念】災害に強く誇れる資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造

- ・2016年12月、蒲島県政3期目の基本方針となる「熊本復旧・復興4カ年戦略」を策定。
- ・「熊本復旧・復興4カ年戦略」は、「平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン」の概ね4年間の取組みに、地方創生に関する施策を加えている。
- ・「熊本復旧・復興4カ年戦略」に示す「4つの創造」に取り組み、県民一体で熊本の創造的復興に取り組み、「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」を目指す。

【創造①】安心で希望に満ちた暮らしの創造

○住まいの創造

- ・本格的な住まいの再建の段階に入り、低価格で耐震性に優れた「くまもと型復興住宅」による住宅の自立再建を後押しして、「あんしん」「あたたかさ」「ふれあい」の3つの視点で、市町村と連携した災害公営住宅の整備を促進する。

【創造②】未来へつなぐ資産の創造

○国道57号、国道325号阿蘇大橋

- ・阿蘇へのメインルートの早期回復を目指すとともに、九州の横軸となる幹線道路ネットワークの早期完成につなげる。 ※2020年度の全線開通を目指す。

【創造③】次代を担う力強い地域産業の創造

○「グループ補助金」の活用

- ・被災企業の経営再建を進め、農業においても、被災した農地の大区画化や担い手への農地集積などを進め、「強い農業」「稼げる農業」を実現する。

【創造④】世界とつながる新たな熊本の創造

○阿蘇くまもと空港

- ・熊本地震からの「創造的復興のシンボル」として、運営を民間に委託する「コンセッション方式」を導入。
- ・国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備と耐震化に取り組む。

○八代港

- ・国際クルーズの新たな拠点形成を図る港湾の一つとして、八代港が選定された。

- ・今後、世界第2位のクルーズ船社であるロイヤル・カリビアン・くまモンクルーズ社との連携のもと、八代港に「世界に誇る魅力的なウォーターフロント」を創出するとともに、世界的なクルーズ拠点へと転換していくプロジェクトを進める。

◎復興財源の確保 (NHK解説委員室HP (2016.9) より一部引用)

熊本地震と他震災 国の対応の違い

- ・自然災害が多発する日本において、災害に対応した財政制度の拡充は、重要な課題。復旧事業の財政支援までは、段階を踏んで整備されてきたといえるが、復興段階の財政措置は今後の課題。

○阪神・淡路大震災

- ・道路などの公共土木施設や公立学校施設などの復旧に対して、激甚災害法によって財政負担の軽減を図った。
- ・激甚災害法の対象外の公園、街路などの都市施設や公立病院などについても、国の財政支援の対象を広げるための特別法を設け、復旧事業に手厚い財源措置を設けた。
- ・復興事業は、市街地整備の一部を除いて特段の財政支援はなかった。
- ・創造的復興を掲げて、事業を積極的に展開した結果、兵庫県や神戸市の財政状況は、地震発生から10年以上も、厳しい状態に陥った。

○東日本大震災

- ・復旧事業で阪神・淡路大震災の財源措置を拡充し、復興事業でも用途の自由度の高い震災復興特別交付税を設けることで、復旧・復興事業で地元負担をなくした。
- ・復旧・復興財源を捻出するため、復興増税という特別増税を行った。被災した地方自治体が負うはずの財政負担を、復興増税により国民全体が肩代わりするもの。ただし、集中復興期間の5年間が経過した現在は、原則的に被災自治体にも一定の地元負担がある。

○熊本地震

- ・政府は、2016年5月の補正予算で、熊本地震の復旧・復興財源として、熊本地震復旧等予備費を7,000億円確保。災害で大量に発生したがれきの処理費用に対する自治体負担を、ゼロにこそしなかったものの、阪神・淡路大震災の特例措置を拡充して、事業費の2.5%以下に抑える方針とした。
- ・道路・河川などのインフラ等への災害復旧事業はもとより、中小企業等のグループが県の認定を受けて実施する施設復旧も、地方債と地方交付税を組み合わせることで、事実上、地元負担をゼロに近い水準に引き下げた。
- ・復興基金も、政府の第2次補正予算案に盛り込まれた。基金を活用することで、単年度の予算の枠に縛られず、住民生活の安定、住宅再建支援、産業や教育文化の振興など、さまざまな事業が実施できる。基金の規模は、東日本大震災の被災3県への復興基金への配分基準に準じて510億円。熊本地震では復興増税は予定されていないので

、東日本大震災の財源措置と同水準ではないが、阪神・淡路大震災以降の地震災害と比較すると、最も高いレベルの財源措置が設けられた。事業費が多額となる復旧事業で、地元負担の割合を極力ゼロに近づけることで、被災した県や市町村が復旧事業で財政状態が大きく悪化することは避けられる見込み。

- ・熊本県が前面に立って市町村と協力し、復興の未来図を描いて、政府に対して復興事業の財源確保を、今後も強く求めていく必要がある。

◆演題②：町村防災とは？ ～熊本地震の教訓とともに～

【はじめに】

有浦氏は元自衛隊員。これまで、日航御巣鷹山、長崎普賢岳、阪神淡路大震災、東日本大震災等災害派遣に対応してきた人物。



◎防災とは・・・

- ・防災とは、災害を未然に防止し、災害が発生した場合に、被害の拡大を防ぎ、災害の復旧を図ること。防災での失敗は、命に関わる！！

◎防災の本質は **予防** にあり

- ・行政は住民を災いなき地におき、災いの前に逃す。
- ・住民は疑わしきを察し、災いの前に逃れる。
- ・**予防**に勝る対策なし。

◎国のプッシュ型支援の改善策

【解説】プッシュ型支援とは、国が被災自治体の要請を待つことなく物資を輸送する方式。被災者に安心感を与え大変有効ではあるが、被災地では避難所まで運搬する手段、人手、保管場所不足などの問題が発生し混乱をきたすこともある。

【改善点】リックにセット（パック）での梱包

- ・直接避難所に届ける直接配送方式への変更が必要。
- ・セット（パック）にするのは、特に薬、食糧、水、老若男女用下着、塩、うちわ、アメニティなど。特に、女性、子供目線で準備すべき。

- ・九州地区であれば、その中心に位置する熊本に集積拠点を置き、民間業者間で輸送する体制を構築すべき。

◎行政事務の改善策

○災害発生後の行政事務

- ・罹災証明証の発行や建物被害認定調査、避難所運営訓練など、大規模災害の経験が少ない市町村職員に経験やノウハウが無いため、他自治体からの応援と職員教育でなんとか軌道にのせた。この種の訓練が必要。

○避難所

- ・行政目線で設置している自治体が多い。
住民は、コミュニティー（避難生活をカバーしてくれる人がいる集団）がある場所を求めている。速やかに避難できる環境整備が必要。

○自主防災組織の育成

- ・自主避難所の開設や運営を、住民自らが実施。
- ・自助努力意識の向上で、職員力の他業務への移行が可能になる。

○耐震化調査

- ・1981年より前（建築基準法（旧耐震基準））に建てられた建物の調査・対策。
関連死50名のうち、48名が圧死。

○高齢者対応

- ・関連死196名（2017年10月4日現在）の約8割が高齢者。

◎災害に強い町づくり

○住民自らの準備

- ・自らの命は自らが守る気概と地域の連携作り。

○防災リーダー（スペシャリスト）

- ・学んだ知識と豊かな発想を活かし、各種計画の作成と準備。
- ・実員指導力を発揮し、初動（72時間対応）を統制。

○災害発生後の滞りない行政事務

- ・被災者は、まず命を求め、住を求め、お金を求める。これらの対応準備。
- ・自衛隊の受援対応。（100名滞在、25両駐車場所、ヘリポート100m×100m）

◆所感

- ・民間建物の耐震化調査、自衛隊の受援対応、住民自らの準備状況など、**予防**を意識した本町の防災対策について、改めて調査が必要と感じた。

